

OFFICE ACTION dated November 11, 2005 of  
basic Japanese Patent Application No. 11-053375

整理番号:3672009

発送番号:422990

発送日:平成17年11月11日

1

## 拒絶理由通知書



特許出願の番号	平成11年 特許願 第053375号
起案日	平成17年11月 8日
特許庁審査官	清水 康司 9011 2P00
特許出願人代理人	大塚 康徳(外 2名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

〔理由1〕この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

〔理由2〕この出願の請求項1～15に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の刊行物1～3に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

### 記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

#### 〔理由1〕について

請求項1、9、12、14には「複数解像度の画像データを構造化した階層データフォーマットに準ずる画像データ」と記載されているが、「準ずる」とは如何なる範囲のものまでを意味するのかが不明確であるから、各請求項に係る発明の外縁を明確に特定することができない。

なお、請求項1を引用する形式で記載された請求項2、3についても同様である。

よって、請求項1～3、9、12、14に係る発明は明確でない。

#### 〔理由2〕について

上記記載不備については、上記記載が、FlashPixフォーマットの画像データを包含するものとして、以下の判断を行う。

刊行物1には、複数の解像度画像が1つのファイルに格納されたFlashPix規格の画像データを取得し、プリンタ出力に高解像度画像を用いるクライアントが記載されており、従来、一つのファイルの中の複数の解像度画像を独立し

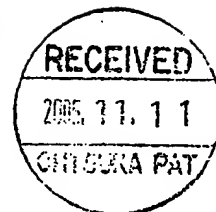
てサーバーからクライアントに送信する機能はなかったことが記載されている（特に、段落【0008】、【0011】等を参照。）。

一方、刊行物2には、著作権が存在するデータをユーザが利用する場合に、許諾されていないユーザには、解像度の最も低いレベルの静止画像データの利用を許可したり（特に、段落【0022】を参照。）、ビットマップされた静止画像について、シミ、汚れまたは他のノイズが加えられ、コントラストが低下したデータの利用を許可する（特に、段落【0034】を参照。）など、必要とされるデータの部分的に品質低下されたバージョンのデータの利用のみを許可し、許諾されたユーザには、品質低下されていない完全なバージョンのデータの利用を許可する技術が記載されており、さらに、部分的に品質低下されたバージョンに、完全なデータの暗号化された形式の部分を含めておき、ロイヤルティ報酬の支払いに応じて、暗号化された部分についての解読キーを供給することによって、当該解読キーにより完全なバージョンのデータを再生することができる点も記載されている（特に、段落【0021】を参照。）。

上記刊行物1に記載されたような、1つのファイル全体をサーバーからクライアントに送信しなければならないような環境において、クライアントにて取得したFlashPix規格の画像データのプリンタ出力が指示された際に、当該画像データが著作権が存在する画像データである場合（なお、FlashPix規格の画像データに著作権に関する情報が含まれていることは、周知の事項である。必要ならば、刊行物3の段落【0040】を参照されたい。）、許諾されたユーザであるか、許諾されていないユーザであるかによって、品質低下されていない完全なバージョンの画像データのプリンタ出力を行うか、部分的に品質低下された画像データのプリンタ出力を行うかを選択するようなソフトウェアをクライアント或いはプリンタに組み込み、著作権の保護を図ろうとすることは、上記刊行物1及び上記刊行物2に接した当業者であれば、容易に着想することができたことである。

そして、部分的に品質低下された画像データとして、最低解像度の画像データを用いることは、上記刊行物2に記載された事項であるし、また、部分的に品質低下された画像データとして、高解像度のデータに予めノイズを重ねたものを用い、許諾されたユーザに対しては、当該ノイズを除去するような構成を採用することは、上記刊行物2の段落【0034】や段落【0021】等の記載に基づいて、当業者が容易に想到し得たことである。

したがって、請求項1～15に係る発明は、上記刊行物1、2に記載された発明に基づいて（少なくとも、刊行物1～3に記載された発明に基づいて）、当業者が容易に発明をすることができたものである。



#### 引用文献等一覧

1. 特開平10-320534号公報

整理番号:3672009 発送番号:422990 発送日:平成17年11月11日 3/E

2. 特開平8-95915号公報

3. 特開平11-53511号公報

---

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野

I P C 第 7 版 B41J29/38, 29/00, G06F3/12, 15/00



この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第一部 事務機器（印刷・プリンター）

審査官 清水康司

TEL. 03 (3581) 1101 内線3260

FAX. 03 (3580) 6902